

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2016年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	社会学研究科	社会学専攻
研究代表者 (2017年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科・社会学専攻・博士後期課程3年	廣本 由香	印
指導教員	所属・職名	氏名	
	社会学部・教授	関 礼子	印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題	沖縄県における母子避難の支援に関する社会学的研究		
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2017年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科・社会学専攻・博士後期課程3年	廣本 由香	
研究期間	2016 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 199,512円 / (採択金額) 200,000円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

沖縄県では、東日本大震災の被災者受入れが災害救助法にもとづき積極的に行われた一方で、こうした公的支援から制度的に外れた「母子避難者」は、一部のNPO法人や市民団体で受入れが行われた。その一つが沖縄県石垣市の市民団体「ちむぐくる」(被災者・避難者支援ネットワーク石垣島)であった。「ちむぐくる」では、母子避難者への住宅支援のほか、母子避難者向けのサロン開催、食品の放射能測定を実施した。

本研究では、第1に母子避難者の震災経験や避難経験から、原発事故を起因とした避難行動が孕む社会運動的側面を考える。第2に市民団体「ちむぐくる」と母子避難者の活動の社会的波及効果を地域社会学の視点から考える。同市民団体を軸にした彼女たちの協同活動やネットワーク形成、地域住民との交流から、当事者間の「小さな共同性」から支援者・地域住民を巻き込んだ「地域的共同性」への展開とその可能性を検討する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[母子避難] [支援] [沖縄県]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、第1に、沖縄県が実施した東日本大震災の被災者に対する支援制度を整理したうえで、こうした沖縄県の行政支援から外れた「自主避難者」や「母子避難者」と称される人びとを受入れた任意団体の一例として、石垣市の「ちむぐくる」の設立経緯・支援内容を整理した。第2に、以上の作業を踏まえたうえで、「ちむぐくる」の支援活動と当事者との交流・ネットワーク形成の社会的波及効果として生じたコミュニティ意識の変容を明らかにしようとした。第3に、当事者である母子避難者に対するインタビュー調査から、母子避難者の震災経験と避難経験を中心とする生活記録をまとめた。本報告書では、事例としてあげた市民団体「ちむぐくる」の設立経緯・支援内容を中心に報告する。

(1)「ちむぐくる」設立

2006年頃から「沖縄ブーム」を背景とした移住者向けの無計画な宅地開発・住宅建設が急速に進められてきた。そのため2007年6月には、島の景色・景観をテーマにした「緊急・島の未来シンポジウム」が住民側から開催された。このシンポジウムを契機として、2007年8月に市民団体「島の未来を考える島民会議」が発足した。

東日本大震災後の2011年5月に受入れの支援や対応にかんする市民集会「被災者支援ネットワーク会議いしがき」(仮称)が結成された。集会には、30人余りの市民が参加し、自主避難者の実態把握と支援情報の共有化を議論した。この「被災者支援ネットワーク会議いしがき」(仮称)は、後に結成される市民団体「ちむぐくる」(被災者・避難者支援ネットワーク石垣島)の前身となる準備会である。準備会では、第1に、空き家や家財、耕作地などの物的提供、第2に住宅の清掃や修繕・修理などを引き受けてくれる人を広く呼びかけた。この時期、沖縄県は罹災証明書(被災証明書)を発行された被災者を対象に支援をし、公的支援の制度外の自主避難者にかんしては任意団体や民間の支援ボランティア団体が受入れるような具体的な話しが上った。

5月23日に、「被災者支援ネットワーク会議いしがき」(仮称)は、「ちむぐくる」準備会と名称を変更し、自主避難者を対象にした支援団体設立に向けて準備が進められた。「ちむぐくる」準備会では、対象者の避難理由や生活実態などの情報交換をする「避難者の集い」、対象者と市民の交流会「被災者・避難者支援交流パーティー」が実施された。7月に正式に設立総会が開催され、正式に「ちむぐくる」が発足した。設立総会では会長が「行政と企業、市民が三位一体となった体制で被災者・避難者をしていきたい」と挨拶を述べている。

(2)「ちむぐくる」活動内容

◆基本方針は以下の通りに決められた。

東日本大震災および福島原発事故により被害を受けた被災者および石垣島に避難してきた人々に支援を行うとともに、新たに導入した測定器による食品等の放射能測定ができることを広くアピールし、市民が安心・安全な生活を送られるよう活動していく。また、引き続き支援活動に対する寄付金のお願いや資金確保のための自主的活動も積極的に行っていく。

◆避難者支援は以下の通りに決められた。

1) 受入れおよび交流

避難者受入れと避難者と石垣市民の交流、懇親会の実施、各住宅施設のある地域での交流会実施

2) 居住施設の管理

避難者の居住元は、原則として東北・関東地域として、避難者への一時的な居住施設の提供

3) 生活支援のためのリサーチ・カウンセリング

情報提供・生活物資の援助等、相談員の配置とカウンセリングの専門家との連携、ボランティア活動に必要な研修

4) 放射線量の把握

放射能測定室の設置、放射能測定の記録・公表

5) 「ちむぐくる」の目的に沿った事業

1)～4)のほか、事業目的に適い、必要があると判断されれば適時対応

以上の事業内容に沿ったかたちで、実行組織としてチームが編成された。発足時から支援のニーズに合わせて多少形態は変化してきたが、事務チーム、住宅チーム、広報チーム、ラジオチーム、避難者チーム、交流・イベントチーム、放射線量把握チームなどがそれぞれ設けられた。

研究成果の概要 つづき**(3) 避難者の受入れ実態**

第1回報告書(2012年4月)によると、2合計の避難者受入れ数は、30世帯80人であり、2012年4月時点では、4世帯11人であった。第2回報告書(2012年7月)では、合計が36世帯97人で、7月時点では4世帯10人であった。第3回報告書(2013年8月)では、合計が57世帯149人であった。第3回報告では現時点での受入れ人数の記載は公表されなかった。

自主避難で最も必要とされる避難者住宅の設備としては、市民から提供された6つの住宅の改修、整備(安全柵・防水コンセント、キッチン新設、証明、雨漏り防水など)を進めた。さらに市民に生活用品の提供をよびかけ、冷蔵庫、洗濯機、ガスコンロ、掃除機、炊飯器、調理用具、自転車、子供用おもちゃを配布した。

(4) 市民ラボの立ち上げ

自主避難者は、放射能汚染による内・外部被曝の子どもの身体的影響を理由に避難することが多いといわれる。そのため「ちむぐくる」では、早い段階から食品中放射能測定の推進を求め、石垣市長や議員への要請をしていた。2012年2月に1000万円近くの寄付があり、その寄付によって2012年10月に放射能測定器を置いた市民放射能測定所「石垣市民ラボ」を開所した。測定所では、食品の放射能測定値を記録し、公開をしている。測定の時間は、一つ一つの食品サンプルを計るため、4~5時間は要する。その結果として、非常に正確な数値を測定することができる。測定所は会員制で、「ひと月会員」であれば月額500円、「年間会員」であれば年額5,000円で会員になることができ、1回の測定依頼を100円で行うことができる。ほかの民間団体や公的機関に比べて低価格で測定できるため、会員は八重山の住民および滞在者(避難者)に限っている。こうした測定記録の公開が、放射能汚染を不安に思う避難者の安心につながるために行われている。

(5) 保養プロジェクト

「ちむぐくる」では、以下の3つの保養キャンプが実施された。

1) 「ディダヌファキャンプ~子ども保養プロジェクト石垣島」

2012年7月25日から8月6日までの約2週間、被災地の子どもを放射能汚染の内・外部被曝から守るために、短期間の保養プロジェクトが実施された。キャンプ参加者は30名(うち引率者2名)であった。シュノーケリングや凧揚げ、缶を材料にした三振づくり、フットサル、いかだ作り、そのほかに島内ツアーや竹富島での海水浴などをメニューとした。

2) 南ぬ島の母子保養

「ちむぐくる」が管理する住宅施設を利用した保養プロジェクトであり。医師から保養を勧められるような状況でも経済的な理由から保養を十分にできない母子のために、4~6月に実施され、対象者には交通費も支給した。期間中にはバーベキューや夕食会など市民との交流会も行われた。福島、埼玉、東京、千葉から8世帯18名の母親と子どもが参加した。

3) 福島の星好き高校生招待事業

福島市の福島東陵高校科学部天文班の生徒5名と顧問1名を招待し、石垣島ツアーや天体観測を実施した。

(6) そのほかの活動

原子力発電所やその放射線に関する講演会や勉強会、島内で開催されるお祭りへの参加やクリスマス会・忘年会の開催も実施した。なかでも避難してきた家族が孤立化しないよう市民側でサポートするよう考えられた。

以上で整理した「ちむぐくる」の支援活動では、沖縄県の公的な支援制度から外れた関東を中心とする自主避難者にとっては、住宅支援を含め、避難を可能にした支援事業であった。だが、こうしたセーフティーネットとして機能した「ちむぐくる」においても、自主避難者の一時的な支援にとどまらざるを得ないため、石垣市での避難の継続を希望する、あるいは避難から移住にうつる人びとへの十分なケア・サポートは難しい状況にあった。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

廣本由香、福島原発事故をめぐる自主避難の〈ゆらぎ〉、社会学評論、67(3)、2016、267-284.